

四 半 期 報 告 書

自 2017年10月 1 日 至 2017年12月31日

第149期第 3 四半期

KOMATSU

株式会社 小 松 製 作 所

E01532

第149期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結純資産計算書	17
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月13日
【四半期会計期間】	第149期第3四半期（自2017年10月1日至2017年12月31日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 徹二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 堀越 健
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 堀越 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第3四半期 連結累計期間	第149期 第3四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高（注）3 （第3四半期連結会計期間） （百万円）	1,226,707 (430,595)	1,805,801 (646,843)	1,802,989
税引前四半期（当期）純利益（注）4 （百万円）	103,263	215,340	166,469
当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 （第3四半期連結会計期間） （百万円）	68,335 (30,817)	155,064 (53,309)	113,381
当社株主に帰属する 四半期（当期）包括利益（△損失） （百万円）	89,082	168,990	113,396
株主資本 （百万円）	1,551,996	1,684,964	1,576,674
純資産額 （百万円）	1,622,523	1,766,561	1,648,515
総資産額 （百万円）	2,677,639	3,459,988	2,656,482
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 （第3四半期連結会計期間） （円）	72.48 (32.69)	164.41 (56.52)	120.26
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 （円）	72.39	164.19	120.10
株主資本比率 （%）	58.0	48.7	59.4
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	146,591	81,624	256,126
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△94,113	△320,209	△133,299
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△21,646	281,722	△107,718
現金及び現金同等物 四半期末（期末）残高 （百万円）	134,068	165,304	119,901

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期（当期）純利益」を記載している。

2 【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年12月31日）において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動は、概ね次のとおりである。

（建設機械・車両事業セグメント）

〔主要な会社の異動〕

新規連結（2017年4月）：コマツマイニング㈱、Joy Global Australia Holding Company Pty Ltd、
Joy Global Longview Operations LLC、Joy Global Underground Mining LLC

（注）2017年4月5日（米国東部時間）、当社は当社の米国における完全子会社であるコマツアメリカ㈱を通じて、米国に本社を置き、鉱山機械の製造・販売・サービスを行うJoy Global Inc.（米国ニューヨーク証券取引所上場）（以下、「ジョイ・グローバル社」）を買収した。なお、2017年4月19日（米国東部時間）にジョイ・グローバル社は社名をコマツマイニング㈱（商号：Komatsu Mining Corp.）に変更した。
詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表に関する注記3. 企業結合の状況」に記載のとおりである。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年12月31日）において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、㈱ひまわり（以下、「ひまわり」）との間で、当社の完全子会社であるコマツゼネラルサービス㈱（以下、「KGS」）の発行済株式のすべての譲渡を含む一連の取引により、KGSの別荘地管理事業をひまわりに譲渡することについて、2017年12月14日付で契約を締結した。譲渡時期は2018年3月1日を予定している。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、2019年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide -Growth Toward Our 100th Anniversary(2021) and Beyond-」を掲げ、①イノベーションによる成長戦略、②既存事業の成長戦略、③土台強化のための構造改革、を重点項目として活動している。

2018年3月期の第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年12月31日）の連結売上高は1兆8,058億円（前年同期比47.2%増）となった。建設機械・車両事業では、中国やインドネシアをはじめ多くの地域で需要を着実に取り込んだことに加え、2017年4月に買収を完了した米国の大手鉱山機械メーカーであるジョイ・グローバル社（新社名「コマツマイニング㈱」）の新規連結の効果もあり、売上高は前年同期を上回った。産業機械他事業では、ワイヤーソーの販売減少などがあったものの、自動車業界向けの工作機械の販売が増加したこと等から、売上高は前年同期並となった。利益については、ジョイ・グローバル社の買収に係る一時費用が発生したものの、各地で売上高が増加したことにより、営業利益は1,881億円（前年同期比75.8%増）となった。売上高営業利益率は前年同期を1.7ポイント上回る10.4%となった。税引前四半期純利益は、投資有価証券の売却益もあり2,153億円（前年同期比108.5%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は1,550億円（前年同期比126.9%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 建設機械・車両事業セグメント

売上高は前年同期を53.9%上回る1兆6,589億円、セグメント利益は前年同期を90.5%上回る1,839億円となった。

オフロード法2014年基準（米国ではTier4 Final）に適合する中型油圧ショベル「PC200-11」並びに中型ICT油圧ショベル「PC200i-11」を発売した。窒素酸化物等の排出を大幅に低減しながら生産性と燃費性能の両方で高いレベルを達成するなど、環境・安全・ICTに磨きをかけた最新機種を市場に導入し、販売拡大に努めている。また、2015年2月にスタートした建設現場向けソリューション事業「スマートコンストラクション」を着実に推進し、これまでに4,400を超える現場に導入した。同事業については、2017年12月、米国の大手半導体メーカーであるNVIDIA社と協業していくことを発表した。同社が持つ画像処理やAIに関する高い技術を導入していくことで、建設現場の安全と生産性を更に高め、「未来の現場」の実現を加速させていく。

（以下、地域別売上高は外部顧客向け売上高を表示している。）

（日本）

レンタル業界向けを中心に、新排出ガス規制実施前の需要増加により、売上高は前年同期を8.7%上回る2,352億円となった。

（米州）

北米では、米国及びカナダのインフラ及びエネルギー関連向けを中心に一般建機の需要が増加したことに加え、コマツマイニング㈱の新規連結の効果もあり、売上高は前年同期を69.5%上回る3,996億円となった。中南米では、アルゼンチンやメキシコを中心に一般建機の需要が増加したことに加え、コマツマイニング㈱の新規連結の効果もあり、売上高は前年同期を58.8%上回る2,321億円となった。

（欧州・CIS）

欧州では、主要市場であるドイツや北欧を中心に需要が堅調であり、売上高は前年同期を35.9%上回る1,244億円となった。CISでは、石炭や金鉱山を中心に鉱山向け需要が引き続き好調であり、売上高は前年同期を63.9%上回る795億円となった。

（中国）

全国的にインフラ工事が進行し、一般建機の需要が引き続き伸長したことから、売上高は前年同期を96.7%上回る1,139億円となった。

(アジア・オセアニア)

アジアでは、石炭価格の上昇に伴い、最大市場であるインドネシアで鉱山機械の需要が増加したこと等から、売上高は前年同期を60.2%上回る2,100億円となった。オセアニアでは、鉱山機械の需要が増加したこと等に加え、コマツマイニング㈱の新規連結の効果もあり、売上高は前年同期を84.5%上回る1,366億円となった。

(中近東・アフリカ)

中近東では、原油安を受けた各国政府の緊縮財政の影響はあったものの、一部地域での需要が回復傾向にあること等により、売上高は前年同期を16.1%上回る270億円となった。アフリカでは、南アフリカでの鉱山向け需要が増加したこと等に加え、コマツマイニング㈱の新規連結の効果もあり、売上高は前年同期を91.3%上回る898億円となった。

なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、約1兆7,827億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

② リテールファイナンス事業セグメント

チリでの売上高の増加や北米での資産の増加等に伴い、売上高は前年同期を27.3%上回る459億円となった。セグメント利益は、中国での引当金計上の影響がなくなったこと等に伴い、前年同期を32.3%上回る89億円となった。

③ 産業機械他事業セグメント

ワイヤソーの販売減少などがあったものの、自動車業界向けの工作機械の販売が増加したこと等により、売上高は前年同期を0.2%上回る1,214億円、セグメント利益は前年同期を41.7%上回る91億円となった。コマツ産機㈱では、2010年より業界に先駆けて市場に導入した3次元ファイバーレーザー加工機をフルモデルチェンジし、「TLH510-2」、「TLH408-2」の2機種を2017年12月に発売した。機械稼働管理システム「KOMTRAX」を標準搭載するなど、同社が培ってきた技術・ノウハウと先進のICT技術を投入した最新機種により、お客様の品質・生産性向上に貢献していく。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、約1,511億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益等による収入の増加があったものの、売上高の増加に伴い運転資本が増加したため、前年同期比で649億円減少し、816億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、売却可能投資有価証券等の売却があったものの、ジョイ・グローバル社の買収等により、3,202億円の支出（前年同期比2,260億円の支出増）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、上記の買収資金の調達等により、2,817億円の収入（前年同期は216億円の支出）となった。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末（2017年12月31日）残高は、前連結会計年度末（2017年3月31日）に比べ454億円増加し、1,653億円となった。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は54,870百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 従業員の状況

当第3四半期連結会計期間末（2017年12月31日）の当社グループの従業員数は、前連結会計年度末（2017年3月31日）の47,204名に比べて11,749名増加し、58,953名となった。また、臨時従業員数は、前連結会計年度末の3,410名に比べて1,732名増加し、5,142名となった。この主な理由は、建設機械・車両事業セグメントでのコマツマイニング㈱の新規連結によるものである。

(注) 従業員数は就業人員である。また、臨時従業員数は、当第3四半期連結累計期間の平均人員である。

(7) 設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、コマツマイニング㈱を新規連結したことに伴い、建設機械・車両事業セグメントで主に鉱山機械生産設備等が増加した。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表に関する注記3. 企業結合の状況」に記載のとおりである。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	971,967,660	971,967,660	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	971,967,660	971,967,660	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	—	971,967,660	—	70,120	—	140,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日（2017年12月31日）現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 28,275,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 885,600	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 942,054,000	9,420,513	同上
単元未満株式	普通株式 752,560	—	同上
発行済株式総数	971,967,660	—	—
総株主の議決権	—	9,420,513	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権の数70個）及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,700株が含まれている。但し、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数27個は含まれていない。

②【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小松製作所(注) 1	東京都港区赤坂二丁目3番6号	28,275,500	—	28,275,500	2.90
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目3番4号	300,000	—	300,000	0.03
コマツ栃木株式会社(注) 2	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地12	287,000	9,500	296,500	0.03
コマツ秋田株式会社(注) 2	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	—	79,500	79,500	0.00
コマツ淡路株式会社(注) 2	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	—	78,400	78,400	0.00
栃木シャーリング株式会社(注) 3	栃木県真岡市大和田1番地22	19,400	50,500	69,900	0.00
コマツ山陰株式会社(注) 2	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	13,400	23,400	0.00
コマツ茨城株式会社(注) 2	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	—	22,800	22,800	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番15号	6,000	—	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北九一丁目31番4号	3,800	—	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	—	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注) 2	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957番地12	—	2,000	2,000	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目2番地の1	300	—	300	0.00
計	—	28,905,000	256,100	29,161,100	3.00

- (注) 1. 「自己名義」欄に記載している株式のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,700株(議決権の数27個)ある。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれている。
2. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。
3. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松製作所協力企業持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。
4. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（自2017年10月1日至2017年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物	※14	119,901		165,304	
定期預金	※14	2,289		2,493	
受取手形及び売掛金	※4, 14	619,265		765,589	
たな卸資産	※5	533,897		757,480	
繰延税金及びその他の流動資産	※1, 13, 14, 15	144,169		122,316	
流動資産合計		1,419,521	53.4	1,813,182	52.4
長期売上債権	※4, 14	313,946	11.8	373,437	10.8
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		30,330		31,930	
投資有価証券	※6, 14, 15	67,716		12,238	
その他		2,424		2,779	
投資合計		100,470	3.8	46,947	1.3
有形固定資産					
一減価償却累計額 (前連結会計年度末816,321百万円、当第3四半期連結会計期間末855,041百万円) 控除後		679,027	25.6	767,837	22.2
営業権	※3	40,072	1.5	175,863	5.1
その他の無形固定資産	※7	61,083	2.3	183,118	5.3
繰延税金及びその他の資産	※1, 13, 14, 15, 19	42,363	1.6	99,604	2.9
資産合計		2,656,482	100.0	3,459,988	100.0

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務	※14	128,452		307,933	
長期債務	※14, 15	89,391		48,971	
－1年以内期限到来分					
支払手形及び買掛金	※14	240,113		303,319	
未払法人税等	※19	25,136		46,159	
繰延税金及びその他の流動負債	※1, 13, 14, 15	217,090		300,216	
流動負債合計		700,182	26.3	1,006,598	29.1
固定負債					
長期債務	※14, 15	190,859		527,821	
退職給付債務		65,247		85,881	
繰延税金及びその他の負債	※1, 13, 14, 15, 19	51,679		73,127	
固定負債合計		307,785	11.6	686,829	19.8
負債合計		1,007,967	37.9	1,693,427	48.9
契約残高及び偶発債務	※12				
(純資産の部)					
資本金					
－普通株式					
授權株式数					
前連結会計年度末:					
3,955,000,000株					
当第3四半期連結会計期間末:					
3,955,000,000株					
発行済株式数					
前連結会計年度末:					
971,967,660株		67,870		67,870	
当第3四半期連結会計期間末:					
971,967,660株					
自己株式控除後発行済株式数					
前連結会計年度末:					
942,983,225株					
当第3四半期連結会計期間末:					
943,252,968株					
資本剰余金		138,285		138,546	
利益剰余金					
利益準備金		45,368		45,828	
その他の剰余金		1,357,350		1,450,619	
その他の包括利益(△損失)累計額	※6, 9, 13, 15	18,682		32,608	
自己株式					
－取得価額					
前連結会計年度末:					
28,984,435株		△ 50,881		△ 50,507	
当第3四半期連結会計期間末:					
28,714,692株					
株主資本合計		1,576,674	59.4	1,684,964	48.7
非支配持分		71,841	2.7	81,597	2.4
純資産合計		1,648,515	62.1	1,766,561	51.1
負債及び純資産合計		2,656,482	100.0	3,459,988	100.0

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		1,226,707	100.0	1,805,801	100.0
売上原価	※7, 8, 9, 13	875,614	71.4	1,283,075	71.1
販売費及び一般管理費	※3, 7, 8, 9, 10	243,256	19.8	321,865	17.8
その他の営業収益(△費用)	※3	△ 812	△ 0.1	△ 12,672	△ 0.7
営業利益		107,025	8.7	188,189	10.4
その他の収益(△費用)					
受取利息及び配当金		2,602	0.2	4,059	0.2
支払利息		△ 5,692	△ 0.5	△ 13,427	△ 0.7
投資有価証券売却損益(純額)	※6, 9	196	0.0	48,287	2.7
その他(純額)	※6, 9, 13, 15	△ 868	△ 0.1	△ 11,768	△ 0.7
合計		△ 3,762	△ 0.3	27,151	1.5
税引前四半期純利益		103,263	8.4	215,340	11.9
法人税等	※9, 19				
当期分		29,334		53,982	
繰延分		5,855		△ 23	
合計		35,189	2.9	53,959	3.0
持分法投資損益調整前四半期純利益		68,074	5.5	161,381	8.9
持分法投資損益		2,845	0.2	2,851	0.2
四半期純利益		70,919	5.8	164,232	9.1
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		2,584	0.2	9,168	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益		68,335	5.6	155,064	8.6
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	※11				
基本的		72.48円		164.41円	
希薄化後		72.39円		164.19円	
1株当たり配当金	※17	58.00円		65.00円	

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		70,919	164,232
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	※9	11,773	41,971
未実現有価証券評価損益	※6, 9	9,624	△ 28,554
年金債務調整勘定	※8, 9	1,700	1,648
未実現デリバティブ評価損益	※9, 13	△ 1,955	1,360
合計		21,142	16,425
四半期包括利益 (△損失)		92,061	180,657
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)		2,979	11,667
当社株主に帰属する四半期包括利益 (△損失)		89,082	168,990

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		430,595	100.0	646,843	100.0
売上原価	※7, 8, 9, 13	306,066	71.1	450,431	69.6
販売費及び一般管理費	※3, 7, 8, 9, 10	80,928	18.8	109,271	16.9
その他の営業収益 (△費用)	※3	△ 702	△ 0.2	△ 11,575	△ 1.8
営業利益		42,899	10.0	75,566	11.7
その他の収益 (△費用)					
受取利息及び配当金		999	0.2	1,107	0.2
支払利息		△ 1,843	△ 0.4	△ 5,190	△ 0.8
投資有価証券売却損益 (純額)	※6, 9	—	—	8,724	1.3
その他 (純額)	※6, 9, 13, 15	3,113	0.7	△ 8,984	△ 1.4
合計		2,269	0.5	△ 4,343	△ 0.7
税引前四半期純利益		45,168	10.5	71,223	11.0
法人税等	※9, 19				
当期分		6,540		13,863	
繰延分		7,490		1,846	
合計		14,030	3.3	15,709	2.4
持分法投資損益調整前四半期純利益		31,138	7.2	55,514	8.6
持分法投資損益		1,033	0.2	1,102	0.2
四半期純利益		32,171	7.5	56,616	8.8
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		1,354	0.3	3,307	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益		30,817	7.2	53,309	8.2
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	※11				
基本的		32.69円		56.52円	
希薄化後		32.64円		56.44円	
1株当たり配当金	※17	29.00円		36.00円	

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		32,171	56,616
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	※9	121,995	11,301
未実現有価証券評価損益	※6, 9	8,509	△ 4,951
年金債務調整勘定	※8, 9	520	800
未実現デリバティブ評価損益	※9, 13	△ 2,250	78
合計		128,774	7,228
四半期包括利益 (△損失)		160,945	63,844
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)		9,181	4,015
当社株主に帰属する四半期包括利益 (△損失)		151,764	59,829

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(3) 【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（金額：百万円）

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,243	44,018	1,300,030	18,667	△ 51,414	1,517,414	70,346	1,587,760
現金配当	※17				△ 54,711			△ 54,711	△ 2,674	△ 57,385
利益準備金への振替				1,348	△ 1,348			—		—
持分変動及びその他			△ 239					△ 239	△ 124	△ 363
四半期純利益					68,335			68,335	2,584	70,919
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後	※9					20,747		20,747	395	21,142
新株予約権の付与 及び行使	※10		171					171		171
自己株式の購入等							△ 29	△ 29		△ 29
自己株式の売却等			30				278	308		308
四半期末残高		67,870	138,205	45,366	1,312,306	39,414	△ 51,165	1,551,996	70,527	1,622,523

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（金額：百万円）

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,285	45,368	1,357,350	18,682	△ 50,881	1,576,674	71,841	1,648,515
現金配当	※17				△ 61,335			△ 61,335	△ 3,191	△ 64,526
利益準備金への振替				460	△ 460			—		—
持分変動及びその他								—	1,280	1,280
四半期純利益					155,064			155,064	9,168	164,232
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後	※9					13,926		13,926	2,499	16,425
新株予約権の付与 及び行使	※10		206					206		206
自己株式の購入等							△ 40	△ 40		△ 40
自己株式の売却等			55				414	469		469
四半期末残高		67,870	138,546	45,828	1,450,619	32,608	△ 50,507	1,684,964	81,597	1,766,561

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期純利益			70,919		164,232
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		77,367		98,857	
法人税等繰延分		5,855		△ 23	
投資有価証券売却損益及び減損		△ 173		△ 48,146	
有形固定資産売却損益		△ 592		△ 376	
固定資産廃却損		1,504		1,858	
未払退職金及び退職給付債務の増減		2,131		△ 2,779	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		8,434		△ 115,732	
たな卸資産の増減		△ 39,237		△ 86,229	
支払手形及び買掛金の増減		7,319		22,259	
未払法人税等の増減		△ 19,495		20,013	
その他(純額)		32,559	75,672	27,690	△ 82,608
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			146,591		81,624
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入		△ 107,997		△ 122,996	
固定資産の売却		13,926		16,256	
売却可能投資有価証券等の売却		602		60,823	
売却可能投資有価証券等の購入		△ 107		△ 589	
子会社及び持分法適用会社株式等の売却 (現金流出額との純額)		5,485		570	
子会社及び持分法適用会社株式等の取得 (現金取得額との純額)		△ 5,905		△ 273,534	
貸付金の回収		9		136	
貸付金の貸付		△ 64		△ 775	
定期預金の増減(純額)		△ 62		△ 100	
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)		△ 94,113		△ 320,209	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
満期日が3カ月超の借入債務による調達		109,443		423,248	
満期日が3カ月超の借入債務の返済		△ 112,344		△ 175,336	
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)		38,299		101,830	
キャピタルリース債務の減少		△ 42		△ 36	
自己株式の売却及び取得(純額)		35		62	
配当金支払		△ 54,711		△ 61,335	
その他(純額)		△ 2,326		△ 6,711	
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)		△ 21,646		281,722	
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 3,023		2,266	
現金及び現金同等物純増減額		27,809		45,403	
現金及び現金同等物期首残高		106,259		119,901	
現金及び現金同等物四半期末残高		134,068		165,304	

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

四半期連結財務諸表に関する注記

1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

四半期連結財務諸表の作成基準

- ① 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成している。
- ② 当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられている。それらは主として注記21「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について ②会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものである。

連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は、1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成している。

当社は、1967年に米国で発行の転換社債を米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に登録した。また、1970年の新株式発行に伴い米国株主に対する割当てのための普通株式をSECに登録した。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書をSECに届け出、登録していたが、2014年6月30日にSECへの登録を廃止している。

重要な会計方針

新会計基準の適用

当社グループ（当社及び連結子会社）は、第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）より会計基準アップデート2015-17「繰延税金の貸借対照表上の分類」を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を、貸借対照表上で、非流動項目として表示している。過年度の期間については遡及修正していない。前連結会計年度末における流動区分の繰延税金資産及び負債は、それぞれ56,276百万円、421百万円である。

当社グループは、当第3四半期連結会計期間（自2017年10月1日至2017年12月31日）より米国証券取引委員会スタッフ会計公報118「米国新税制改正法（the Tax Cuts and Jobs Act）の会計処理への影響」（以下、「SAB118」）を適用している。SAB118は、2017年12月22日に成立した米国新税制改正法の財務諸表への影響について、測定期間中においては合理的な見積りに基づいた暫定金額で会計処理することを認めている。当社グループは、当該税制改正による連結財務諸表への影響について、当四半期報告書提出時点で入手し得る情報に基づいた暫定金額を四半期連結財務諸表に織り込んでいる。

上記を除き、直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はない。

2. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	5,944	11,822
法人税等支払額	37,468	40,121
非現金支出項目		
キャピタルリース債務の発生額	544	537

3. 企業結合の状況

① Joy Global Inc. (現 コマツマイニング株)

2017年4月5日(米国東部時間)、当社は当社の米国における完全子会社であるコマツアメリカ㈱を通じて、発行済株式のすべてを取得することにより、米国に本社を置き、鉱山機械の製造・販売・サービスを行うJoy Global Inc. (米国ニューヨーク証券取引所上場) (以下、「ジョイ・グローバル社」)を買収した。買収資金及びジョイ・グローバル社の負債の返済資金として、金融機関より3,300百万米ドルを調達した。

鉱山機械の需要は、世界の人口増及び都市化率の上昇を背景に長期では増加し、採掘手法については、経済合理性の点から露天掘りの機械の大型化及び坑内掘りのニーズが更に高まっていくと見込んでいる。そのため、ジョイ・グローバル社の買収により、当社グループが保有していない超大型の露天掘り向け鉱山機械及び坑内掘り向け鉱山機械等を新たに製品ラインナップに加えることで、当社グループの主要事業である鉱山機械事業の体制を大幅に拡充し、販売、サービスでの相乗効果を見込んでいる。

当社グループは、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下、「会計基準編纂書」)805「企業結合」に基づき、取得資産、引受負債の公正価値の測定を行っていたが、当第2四半期 四半期報告書提出時点で完了している。

取得日における取得価額配分後の取得資産及び引受負債の要約表は以下のとおりである。

(百万円)

取得の対価		
現金及び現金同等物		316,128
取得の対価の公正価値		316,128
識別可能取得資産及び引受負債		
現金及び現金同等物		42,991
受取手形及び売掛金		59,012
たな卸資産		116,752
その他の流動資産		12,076
有形固定資産		85,376
無形固定資産		129,951
その他の固定資産		17,198
取得資産合計		463,356
短期債務	△	33,355
買掛金	△	27,601
その他の流動負債	△	71,256
長期債務	△	81,568
退職給付債務	△	23,531
繰延税金及びその他の負債	△	42,782
引受負債合計	△	280,093
取得純資産		183,263
営業権		132,865
		316,128

取得の対価316,128百万円には、ジョイ・グローバル社の株式報酬制度を清算するために支払った3,720百万円が含まれている。

無形固定資産129,951百万円のうち、償却対象無形固定資産は128,511百万円である。主なものは以下のとおりである。

	取得価額 (百万円)	償却期間
商標権	56,271	15年
顧客関係	43,093	15年
技術	19,385	15年
受注残	7,532	14カ月

営業権132,865百万円は建設機械・車両事業セグメントに割当てられている。営業権は税務上損金算入されない。

当第3四半期連結累計期間における取得関連費用は、1,447百万円（取得関連費用累計は3,374百万円）であり、四半期連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれている。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に含まれる、当株式取得日以後の同社の売上高、当社株主に帰属する四半期純損失の金額は、それぞれ236,319百万円及び7,152百万円である。

以下の、2016年4月1日時点で当株式取得が行われたと仮定した場合の試算（非レビュー情報）は、当社及びジョイ・グローバル社の連結業績の合計額である。これは情報提供のみを目的としたものであり、2016年4月1日に当株式取得が行われた場合の実際の業績を示すものではなく、将来の業績予想に資するものでもない。また、以下の表の金額には、公正価値測定したたな卸資産の売上原価計上や無形固定資産の償却費等、買収に伴う一時費用は含まれていない。当株式取得は2017年4月5日（米国東部時間）に行われ、当第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年12月31日）の期首に近いことから、当該期間の試算は開示しない。

（百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2016年4月1日 至2016年12月31日）
売上高	1,422,516
当社株主に帰属する四半期純利益	67,991

なお、2017年4月19日（米国東部時間）にジョイ・グローバル社は社名をコマツマイニング㈱（商号：Komatsu Mining Corp.）に変更した。

② 別荘地管理事業の譲渡

当社は、当社の完全子会社であるコマツゼネラルサービス㈱（以下、「KGS」）の発行済株式のすべての譲渡を含む一連の取引により、KGSの別荘地管理事業（道路管理、水道・温泉供給事業等）をリゾート関連事業を営む㈱ひまわり（以下、「ひまわり」）に譲渡することについて、2017年12月14日に同社と合意した。譲渡時期は2018年3月1日を予定している。

KGSは、伊豆半島及び浅間の別荘地において長年にわたり本別荘地管理事業を行ってきたが、今般、当社は別荘地の更なる発展を目的として、リゾートマンション・別荘地管理事業に実績を有するひまわりに本別荘地管理事業を譲渡することを決定した。

本別荘地管理事業の譲渡により発生する費用総額は11,323百万円の見込みである。当社は、当第3四半期連結会計期間（自2017年10月1日至2017年12月31日）において、当該費用に対する負債を引当計上し、関連する損益を四半期連結損益計算書のその他の営業収益（△費用）に計上している。

4. 貸倒引当金

前連結会計年度末（2017年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2017年12月31日）における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ22,326百万円及び23,760百万円である。

5. たな卸資産

前連結会計年度末（2017年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2017年12月31日）におけるたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)
	百万円	百万円
製品（含む補給部品）	383,630	523,480
仕掛品	109,844	175,906
原材料及び貯蔵品	40,423	58,094
	<u>533,897</u>	<u>757,480</u>

6. 投資有価証券

前連結会計年度末（2017年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2017年12月31日）における投資有価証券は主として売却可能投資有価証券である。

未実現保有損益は、実現するまでその他の包括利益（△損失）累計額に区分計上されている。

主な投資有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失及び公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)			
	原価額 百万円	未実現利益 百万円	未実現損失 百万円	公正価額 百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	13,035	46,032	—	59,067
その他の投資有価証券	8,649			
	<u>21,684</u>			

	当第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)			
	原価額 百万円	未実現利益 百万円	未実現損失 百万円	公正価額 百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	807	2,458	—	3,265
その他の投資有価証券	8,973			
	<u>9,780</u>			

その他の投資有価証券は、主に市場性のない持分証券である。

前第3四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年12月31日）の売却可能投資有価証券の売却手取金額は、それぞれ602百万円及び60,823百万円である。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の売却可能投資有価証券の売却損益及び減損は、純額でそれぞれ173百万円及び48,146百万円の利益である。また、前第3四半期連結会計期間（自2016年10月1日至2016年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2017年10月1日至2017年12月31日）の売却可能投資有価証券の売却損益及び減損は、純額でそれぞれ4百万円の損失及び8,722百万円の利益である。これらは、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）の中に含まれている。

投資有価証券の売却原価は平均原価法で算定している。

7. その他の無形固定資産

前連結会計年度末（2017年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2017年12月31日）におけるその他の無形固定資産は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)			当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)		
	取得価額 百万円	償却累計額 百万円	期末残高 百万円	取得価額 百万円	償却累計額 百万円	期末残高 百万円
償却対象無形固定資産						
ソフトウェア	31,132	△15,221	15,911	38,478	△19,356	19,122
借地権	7,943	△1,339	6,604	9,045	△1,729	7,316
商標権	1,077	△437	640	58,493	△3,335	55,158
顧客関係	25,749	△10,273	15,476	70,452	△14,080	56,372
技術	14,684	△6,341	8,343	34,538	△8,032	26,506
受注残	1,165	△1,165	-	9,005	△6,205	2,800
その他	6,477	△5,007	1,470	7,252	△5,772	1,480
合計	88,227	△39,783	48,444	227,263	△58,509	168,754
非償却無形固定資産			12,639			14,364
その他無形固定資産合計			61,083			183,118

前第3四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年12月31日）における償却対象無形固定資産の償却費合計額は、それぞれ6,184百万円及び17,852百万円である。また、前第3四半期連結会計期間（自2016年10月1日至2016年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2017年10月1日至2017年12月31日）における償却対象無形固定資産の償却費合計額は、それぞれ2,050百万円及び6,021百万円である。

8. 退職給付費用

当社グループの前第3四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年12月31日）における確定給付制度の期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
	百万円	百万円
勤務費用	6,912	6,772
利息費用	1,321	5,471
年金資産の期待収益	△ 2,556	△ 9,188
年金数理計算上の純損失償却額	1,769	1,366
過去勤務費用償却額	203	114
期間純費用	7,649	4,535

前第3四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年12月31日）におけるその他の退職後給付に係る期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
	百万円	百万円
勤務費用	351	344
利息費用	420	392
制度資産の期待収益	△ 372	△ 448
年金数理計算上の純損失償却額	176	66
過去勤務費用償却額	81	58
期間純費用	656	412

当社グループの前第3四半期連結会計期間（自2016年10月1日至2016年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2017年10月1日至2017年12月31日）における確定給付制度の期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)
	百万円	百万円
勤務費用	2,327	2,239
利息費用	432	1,839
年金資産の期待収益	△ 841	△ 3,071
年金数理計算上の純損失償却額	584	443
過去勤務費用償却額	70	36
期間純費用	2,572	1,486

前第3四半期連結会計期間（自2016年10月1日至2016年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2017年10月1日至2017年12月31日）におけるその他の退職後給付に係る期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)
	百万円	百万円
勤務費用	117	116
利息費用	141	132
制度資産の期待収益	△ 124	△ 151
年金数理計算上の純損失償却額	59	22
過去勤務費用償却額	27	20
期間純費用	220	139

9. その他の包括利益（△損失）

前第3四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年12月31日）におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間
（自2016年4月1日至2016年12月31日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	26,603	19,253	△ 28,067	878	18,667
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	11,773	9,727	207	△ 1,310	20,397
組替修正額－税控除後	－	△ 103	1,493	△ 645	745
その他の包括利益（△損失） －税控除後	11,773	9,624	1,700	△ 1,955	21,142
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	347	－	1	47	395
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	11,426	9,624	1,699	△ 2,002	20,747
四半期末残高	38,029	28,877	△ 26,368	△ 1,124	39,414

当第3四半期連結累計期間
（自2017年4月1日至2017年12月31日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	11,014	30,114	△ 23,149	703	18,682
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	41,971	3,446	210	3,050	48,677
組替修正額－税控除後	－	△ 32,000	1,438	△ 1,690	△ 32,252
その他の包括利益（△損失） －税控除後	41,971	△ 28,554	1,648	1,360	16,425
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	2,426	－	42	31	2,499
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	39,545	△ 28,554	1,606	1,329	13,926
四半期末残高	50,559	1,560	△ 21,543	2,032	32,608

前第3四半期連結会計期間（自2016年10月1日至2016年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2017年10月1日至2017年12月31日）におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第3四半期連結会計期間
（自2016年10月1日至2016年12月31日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	△ 76,211	20,368	△ 26,883	1,193	△ 81,533
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	121,995	8,509	23	△ 2,321	128,206
組替修正額－税控除後	—	—	497	71	568
その他の包括利益（△損失） －税控除後	121,995	8,509	520	△ 2,250	128,774
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	7,755	—	5	67	7,827
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	114,240	8,509	515	△ 2,317	120,947
四半期末残高	38,029	28,877	△ 26,368	△ 1,124	39,414

当第3四半期連結会計期間
（自2017年10月1日至2017年12月31日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	39,946	6,511	△ 22,327	1,958	26,088
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	11,301	690	78	367	12,436
組替修正額－税控除後	—	△ 5,641	722	△ 289	△ 5,208
その他の包括利益（△損失） －税控除後	11,301	△ 4,951	800	78	7,228
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	688	—	16	4	708
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	10,613	△ 4,951	784	74	6,520
四半期末残高	50,559	1,560	△ 21,543	2,032	32,608

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	
		組替修正額 (注) 1	連結損益計算書において影響を受ける項目
		百万円	
未実現有価証券評価損益			
売却		207	その他の収益（△費用）－投資有価証券売却損益（純額）
		207	
		△ 104	法人税等
		103	税控除後
年金債務調整勘定			
年金数理計算上の純損益償却額及び過去勤務費用償却額		△ 2,229	(注) 2
		△ 2,229	
		736	法人税等
		△ 1,493	税控除後
未実現デリバティブ評価損益			
外国為替予約契約		943	その他の収益（△費用）－その他（純額）
		943	
		△ 298	法人税等
		645	税控除後
組替修正額合計		△ 745	税控除後

		当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	
		組替修正額 (注) 1	連結損益計算書において影響を受ける項目
		百万円	
未実現有価証券評価損益			
売却		48,446	その他の収益（△費用）－投資有価証券売却損益（純額）
		48,446	
		△ 16,446	法人税等
		32,000	税控除後
年金債務調整勘定			
年金数理計算上の純損益償却額及び過去勤務費用償却額		△ 1,604	(注) 2
		△ 1,604	
		166	法人税等
		△ 1,438	税控除後
未実現デリバティブ評価損益			
外国為替予約契約		2,378	その他の収益（△費用）－その他（純額）
		2,378	
		△ 688	法人税等
		1,690	税控除後
組替修正額合計		32,252	税控除後

- (注) 1. 金額の△は利益の減少を示している。
2. 期間純費用の計算に含まれている。(注記8参照)

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)		
組替修正額 (注) 1	連結損益計算書において影響を受ける項目	
百万円		
年金債務調整勘定		
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	△ 740	(注) 2
	△ 740	
	243	法人税等
	△ 497	税控除後
未実現デリバティブ評価損益		
外国為替予約契約	△ 103	その他の収益（△費用）－その他（純額）
	△ 103	
	32	法人税等
	△ 71	税控除後
組替修正額合計	△ 568	税控除後

当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)		
組替修正額 (注) 1	連結損益計算書において影響を受ける項目	
百万円		
未実現有価証券評価損益		
売却	8,731	その他の収益（△費用）－投資有価証券売却損益（純額）
	8,731	
	△ 3,090	法人税等
	5,641	税控除後
年金債務調整勘定		
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	△ 521	(注) 2
	△ 521	
	△ 201	法人税等
	△ 722	税控除後
未実現デリバティブ評価損益		
外国為替予約契約	371	その他の収益（△費用）－その他（純額）
	371	
	△ 82	法人税等
	289	税控除後
組替修正額合計	5,208	税控除後

- (注) 1. 金額の△は利益の減少を示している。
2. 期間純費用の計算に含まれている。(注記8参照)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	11,727	46	11,773
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	11,727	46	11,773
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	14,197	△ 4,470	9,727
組替修正額	△ 207	104	△ 103
増減（純額）	13,990	△ 4,366	9,624
年金債務調整勘定			
組替前発生額	354	△ 147	207
組替修正額	2,229	△ 736	1,493
増減（純額）	2,583	△ 883	1,700
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	△ 1,889	579	△ 1,310
組替修正額	△ 943	298	△ 645
増減（純額）	△ 2,832	877	△ 1,955
その他の包括利益（△損失）	25,468	△ 4,326	21,142

当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	42,090	△ 119	41,971
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	42,090	△ 119	41,971
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	5,094	△ 1,648	3,446
組替修正額	△ 48,446	16,446	△ 32,000
増減（純額）	△ 43,352	14,798	△ 28,554
年金債務調整勘定			
組替前発生額	292	△ 82	210
組替修正額	1,604	△ 166	1,438
増減（純額）	1,896	△ 248	1,648
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	3,840	△ 790	3,050
組替修正額	△ 2,378	688	△ 1,690
増減（純額）	1,462	△ 102	1,360
その他の包括利益（△損失）	2,096	14,329	16,425

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	122,263	△ 268	121,995
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	122,263	△ 268	121,995
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	12,374	△ 3,865	8,509
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	12,374	△ 3,865	8,509
年金債務調整勘定			
組替前発生額	29	△ 6	23
組替修正額	740	△ 243	497
増減（純額）	769	△ 249	520
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	△ 3,388	1,067	△ 2,321
組替修正額	103	△ 32	71
増減（純額）	△ 3,285	1,035	△ 2,250
その他の包括利益（△損失）	132,121	△ 3,347	128,774

当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	11,326	△ 25	11,301
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	11,326	△ 25	11,301
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	1,037	△ 347	690
組替修正額	△ 8,731	3,090	△ 5,641
増減（純額）	△ 7,694	2,743	△ 4,951
年金債務調整勘定			
組替前発生額	109	△ 31	78
組替修正額	521	201	722
増減（純額）	630	170	800
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	416	△ 49	367
組替修正額	△ 371	82	△ 289
増減（純額）	45	33	78
その他の包括利益（△損失）	4,307	2,921	7,228

10. 株式報酬制度

当社は2種類の株式報酬制度（ストック・オプション）を導入している。

2010年6月以前に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに主要子会社の取締役に対して、権利付与日の属する月の直前月各日の東京証券取引所の終値の平均値に1.05を乗じた価額、又は権利付与日の終値のいずれか高い方の金額で当社株式を購入する権利を付与する。

2010年7月以降に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに主要子会社の代表取締役に対して、行使価額1円で当社株式を購入する権利を付与する。

当社は、2010年6月23日開催の定時株主総会及び2016年7月14日の取締役会決議に基づき、2016年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を505個発行した。当社はまた、2016年6月22日開催の定時株主総会及び2016年7月14日の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び主要子会社の代表取締役に対して1,996個発行した。それぞれのストック・オプションの受給権は、権利付与日に100%発生する。2016年度付与分のストック・オプションは2019年8月1日付で行使可能となる。

また、当社は、2010年6月23日開催の定時株主総会及び2017年7月13日の取締役会決議に基づき、2017年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を281個発行した。当社はまた、2017年6月20日開催の定時株主総会及び2017年7月13日の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び主要子会社の代表取締役に対して1,716個発行した。それぞれのストック・オプションの受給権は、権利付与日に100%発生する。2017年度付与分のストック・オプションは2020年8月1日付で行使可能となる。

新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

当社は報酬コストを公正価値基準法により認識している。前第3四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年12月31日）において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、それぞれ430百万円及び519百万円である。また、前第3四半期連結会計期間（自2016年10月1日至2016年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2017年10月1日至2017年12月31日）において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、それぞれ258百万円及び311百万円である。

新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしている。

11. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	68,335百万円	155,064百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	942,756,875株	943,135,301株
希薄化の影響		
ストック・オプション	1,249,572株	1,268,035株
希薄化後期中平均発行済株式数	944,006,447株	944,403,336株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	72.48円	164.41円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	72.39円	164.19円

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	30,817百万円	53,309百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	942,816,775株	943,240,560株
希薄化の影響		
ストック・オプション	1,326,464株	1,297,181株
希薄化後期中平均発行済株式数	944,143,239株	944,537,741株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	32.69円	56.52円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	32.64円	56.44円

12. 偶発債務

- ① 前連結会計年度末(2017年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間末(2017年12月31日)における遡及権付債権の譲渡に係る偶発債務は、それぞれ59百万円及び58百万円である。

当社グループは、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものである。関連会社及び顧客等に関する債務保証は、信用補完のためのものである。契約期間中に従業員、関連会社及び顧客等が債務不履行に陥った場合、当社グループは保証債務の履行義務を負う。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社及び顧客等の借入金については1年から7年である。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、債務不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は、それぞれ13,862百万円及び15,089百万円である。当第3四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はない。これらの債務保証の一部は、当社グループへの担保の差入及び保険契約により担保されている。

当社グループは、子会社の営業上の契約履行義務について、銀行等の信用状発行等を通じて保証を行っている。子会社が契約義務を履行できない場合、当社グループは銀行等に対し、発生した債務を負担する必要がある。当第3四半期連結会計期間末において、子会社の営業上の契約不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は11,381百万円である。

当社は、これらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

- ② 当社グループには通常の営業の過程で生じたものを中心とする種々の係争中の案件があるが、経営者及び弁護士の見解では当社グループの財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みである。
- ③ 当社グループは、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されている。経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えている。

13. 金融派生商品

前連結会計年度末(2017年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間末(2017年12月31日)における金融派生商品の契約残高は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)
	百万円	百万円
外国為替予約契約		
外国為替売予約契約	114,433	205,979
外国為替買予約契約	90,493	143,824
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	77,588	92,207

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価額は次のとおりである。(注記14、15参照)

前連結会計年度末 (2017年3月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	2,133	繰延税金及びその他の流動負債	241
	繰延税金及びその他の資産	17	繰延税金及びその他の負債	411
	繰延税金及びその他の流動資産	8	繰延税金及びその他の流動負債	129
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約				
計		2,158		781
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	353	繰延税金及びその他の流動負債	1,938
	繰延税金及びその他の資産	1	繰延税金及びその他の負債	—
	繰延税金及びその他の流動資産	67	繰延税金及びその他の流動負債	956
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約				
計		421		2,894
金融派生商品合計		2,579		3,675

当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	278	繰延税金及びその他の流動負債	512
	繰延税金及びその他の資産	3,769	繰延税金及びその他の負債	418
	繰延税金及びその他の流動資産	34	繰延税金及びその他の流動負債	45
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約				
計		4,081		975
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	1,412	繰延税金及びその他の流動負債	5,280
	繰延税金及びその他の資産	28	繰延税金及びその他の負債	—
	繰延税金及びその他の流動資産	10	繰延税金及びその他の流動負債	253
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約				
計		1,450		5,533
金融派生商品合計		5,531		6,508

前第3四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年12月31日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日至2016年12月31日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(△損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	△ 2,061	その他の収益(△費用) －その他(純額)	884	その他の収益(△費用) －その他(純額)	59
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	172	－	－	－	－
計	△ 1,889		884		59

	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日至2017年12月31日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(△損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	3,730	その他の収益(△費用) －その他(純額)	2,543	その他の収益(△費用) －その他(純額)	△ 165
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	110	－	－	－	－
計	3,840		2,543		△ 165

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日至2016年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 2,530
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	△ 86
	その他の収益(△費用)－その他(純額)	72
計		△ 2,544

	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日至2017年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 3,538
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	△ 80
	その他の収益(△費用)－その他(純額)	38
計		△ 3,580

前第3四半期連結会計期間（自2016年10月1日至2016年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2017年10月1日至2017年12月31日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日至2016年12月31日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(△損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	△ 3,628	その他の収益(△費用) －その他(純額)	△ 103	－	－
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	240	－	－	－	－
計	△ 3,388		△ 103		－

	当第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日至2017年12月31日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(△損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	401	その他の収益(△費用) －その他(純額)	646	その他の収益(△費用) －その他(純額)	△ 275
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	15	－	－	－	－
計	416		646		△ 275

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日至2016年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 1,388
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	△ 26
	その他の収益(△費用)－その他(純額)	70
計		△ 1,344

	当第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日至2017年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 1,350
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	△ 30
	その他の収益(△費用)－その他(純額)	25
計		△ 1,355

14. 金融商品の公正価額情報

- ① 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、その他の流動資産、短期債務、支払手形及び買掛金、その他の流動負債
これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。
- ② 投資有価証券－市場性のある持分証券
公正価額の見積りが可能な市場性のある持分証券の公正価額は、市場価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。
- ③ 長期売上債権
長期売上債権の公正価額は、将来のキャッシュ・フローから、現行の予想利率で割り引いて算定される。その結果、四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。
- ④ 長期債務－1年以内期限到来分を含む（注記15参照）
長期債務の公正価額は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定している。この公正価額は公正価値の測定に使用されるインプットに基づき、レベル2に分類している。
- ⑤ 金融派生商品（注記13、15参照）
主に外国為替予約及び金利スワップ契約からなる金融派生商品の公正価額は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

前連結会計年度末（2017年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2017年12月31日）における、ヘッジ目的で利用されると会計上認められない金融派生商品を含む金融商品の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額並びに公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)	
	計上額 百万円	公正価額 百万円	計上額 百万円	公正価額 百万円
現金及び現金同等物	119,901	119,901	165,304	165,304
定期預金	2,289	2,289	2,493	2,493
受取手形及び売掛金	619,265	619,265	765,589	765,589
長期売上債権	313,946	313,946	373,437	373,437
投資有価証券－市場性のある持分証券	59,067	59,067	3,265	3,265
短期債務	128,452	128,452	307,933	307,933
支払手形及び買掛金	240,113	240,113	303,319	303,319
長期債務－1年以内期限到来分を含む	280,250	280,228	576,792	575,733
金融派生商品				
外国為替予約契約				
資産	2,504	2,504	5,487	5,487
負債	2,590	2,590	6,210	6,210
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約				
資産	75	75	44	44
負債	1,085	1,085	298	298

(注) 公正価額の見積りについて

公正価額の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定している。これらの見積りは不確実な点及び当社グループの判断を含んでいる。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価額の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

15. 公正価値による測定

会計基準編纂書820「公正価値測定」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常取引において、資産を売却して受け取る価格又は負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定している。各レベルの内容は次のとおりである。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（2017年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2017年12月31日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	30,791	—	—	30,791
金融・保険業	23,251	—	—	23,251
その他	5,025	—	—	5,025
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	2,504	—	2,504
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	75	—	75
合計	59,067	2,579	—	61,646
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	2,590	—	2,590
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	1,085	—	1,085
その他	—	7,509	248	7,757
合計	—	11,184	248	11,432

当第3四半期
連結会計期間末
(2017年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	1,173	—	—	1,173
金融・保険業	—	—	—	—
その他	2,092	—	—	2,092
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	5,487	—	5,487
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	44	—	44
合計	3,265	5,531	—	8,796
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	6,210	—	6,210
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	298	—	298
その他	—	—	16	16
合計	—	6,508	16	6,524

投資有価証券

上場株式が含まれている。活発な市場の公表価格に基づいて公正価値を測定しており、レベル1に分類している。

金融派生商品（注記13、14参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれている。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。

その他

公正価値で測定した一部の借入金等が含まれている。借入金の公正価値は、会計基準編纂書825「金融商品」で規定している公正価値オプションにより、市場のイールドカーブとクレジットスプレッドを使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。クレジットスプレッドについては、クレジットデフォルトスワップを利用することにより入手している。

前第3四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年12月31日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	△ 301	△ 248
損益合計（実現又は未実現）	25	232
損益	30	234
その他の包括利益（△損失）	△ 5	△ 2
四半期末残高	△ 276	△ 16

レベル3に分類している負債で、前第3四半期連結会計期間末（2016年12月31日）に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）に30百万円の利益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第3四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）に234百万円の利益が計上されている。

前第3四半期連結会計期間（自2016年10月1日至2016年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2017年10月1日至2017年12月31日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	△ 274	△ 299
損益合計（実現又は未実現）	△ 2	283
損益	36	283
その他の包括利益（△損失）	△ 38	-
四半期末残高	△ 276	△ 16

レベル3に分類している負債で、前第3四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第3四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）に36百万円の利益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第3四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第3四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）に283百万円の利益が計上されている。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債は重要ではない。

16. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（2017年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2017年12月31日）において、一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ390,399百万円及び20,720百万円のコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ386,966百万円及び18,869百万円となっている。

（注） 前連結会計年度末（2017年3月31日）におけるコミットメントライン契約及び未使用枠は、ジョイ・グローバル社の買収資金調達のためのコミットメントライン契約を含んだものに変更している。

17. 配当に関する事項

前第3四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	27,353	利益剰余金	29	2016年3月31日	2016年6月23日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	27,357	利益剰余金	29	2016年9月30日	2016年12月1日

（注） 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

当第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	27,362	利益剰余金	29	2017年3月31日	2017年6月21日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	33,972	利益剰余金	36	2017年9月30日	2017年11月30日

（注） 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

18. セグメント情報

当社グループは、事業セグメントを1) 建設機械・車両、2) リテールファイナンス、3) 産業機械他の3つに区分している。それらは独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。

セグメント情報作成上の会計方針は、当社の四半期連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致している。

セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、IR、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていない。

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,071,901	34,318	120,488	1,226,707	—	1,226,707
(2) セグメント間の内部売上高	5,820	1,806	761	8,387	△ 8,387	—
計	1,077,721	36,124	121,249	1,235,094	△ 8,387	1,226,707
セグメント利益	96,546	6,767	6,449	109,762	△ 1,925	107,837

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,648,621	36,780	120,400	1,805,801	—	1,805,801
(2) セグメント間の内部売上高	10,314	9,212	1,091	20,617	△ 20,617	—
計	1,658,935	45,992	121,491	1,826,418	△ 20,617	1,805,801
セグメント利益	183,952	8,952	9,139	202,043	△ 1,182	200,861

前第3四半期連結会計期間（自2016年10月1日至2016年12月31日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	376,613	12,027	41,955	430,595	—	430,595
(2) セグメント間の内部売上高	2,465	627	267	3,359	△ 3,359	—
計	379,078	12,654	42,222	433,954	△ 3,359	430,595
セグメント利益	38,928	2,551	2,391	43,870	△ 269	43,601

当第3四半期連結会計期間（自2017年10月1日至2017年12月31日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	591,797	13,099	41,947	646,843	—	646,843
(2) セグメント間の内部売上高	2,719	1,651	359	4,729	△ 4,729	—
計	594,516	14,750	42,306	651,572	△ 4,729	646,843
セグメント利益	80,196	3,043	4,302	87,541	△ 400	87,141

セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第3四半期連結累計期間 （自2016年4月1日 至2016年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2017年4月1日 至2017年12月31日）
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	109,762	202,043
消去又は全社	△ 1,925	△ 1,182
合計	107,837	200,861
その他の営業収益（△費用）	△ 812	△ 12,672
営業利益	107,025	188,189
受取利息及び配当金	2,602	4,059
支払利息	△ 5,692	△ 13,427
投資有価証券売却損益（純額）	196	48,287
その他（純額）	△ 868	△ 11,768
税引前四半期純利益	103,263	215,340

	前第3四半期連結会計期間 （自2016年10月1日 至2016年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自2017年10月1日 至2017年12月31日）
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	43,870	87,541
消去又は全社	△ 269	△ 400
合計	43,601	87,141
その他の営業収益（△費用）	△ 702	△ 11,575
営業利益	42,899	75,566
受取利息及び配当金	999	1,107
支払利息	△ 1,843	△ 5,190
投資有価証券売却損益（純額）	—	8,724
その他（純額）	3,113	△ 8,984
税引前四半期純利益	45,168	71,223

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりである。

a. 建設機械・車両事業セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. リテールファイナンス事業セグメント

販売金融

c. 産業機械他事業セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われている。

【地域別情報】

前第3四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第3四半期連結累計期間	273,720	421,341	151,456	78,496	231,349	70,345	1,226,707
当第3四半期連結累計期間	284,255	683,169	214,146	132,864	374,099	117,268	1,805,801

前第3四半期連結会計期間（自2016年10月1日至2016年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2017年10月1日至2017年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第3四半期連結会計期間	100,670	144,757	49,990	27,091	84,563	23,524	430,595
当第3四半期連結会計期間	94,467	251,039	69,577	53,626	137,465	40,669	646,843

※ 日本及び中国を除く。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第3四半期連結累計期間	386,065	409,105	157,589	61,994	211,954	1,226,707
当第3四半期連結累計期間	435,174	619,524	224,709	122,641	403,753	1,805,801

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第3四半期連結会計期間	139,855	141,017	50,033	23,709	75,981	430,595
当第3四半期連結会計期間	150,069	204,717	73,191	47,355	171,511	646,843

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、開示すべき単一の外部顧客に対する売上高はない。

19. 法人税等

2017年12月22日に米国新税制改正法（the Tax Cuts and Jobs Act）が成立した。当社グループは、会計基準編纂書740「法人所得税」に基づき、当該税制改正による連結財務諸表への影響について測定を行っているが、当四半期報告書提出時点では完了していない。そのため、当社グループはSAB118を適用し、連結財務諸表への影響について当四半期報告書提出時点で入手し得る情報に基づいた暫定金額を当四半期連結財務諸表に織り込んでいる。当該税制改正による当第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2017年10月1日至2017年12月31日）の当四半期連結財務諸表への影響金額は、次のとおりである。

	四半期連結損益計算書計上科目	当第3四半期連結累計期間及び 当第3四半期連結会計期間 (百万円)
税率変更による繰延税金資産及び負債の再計算 ※	法人税等 繰延分	△ 12,065
米国外未配当利益にかかる強制みなし配当税 ※	法人税等 当期分	9,641
	繰延分	△ 2,930
外国税額控除繰越金に対する評価性引当金の計上 ※	法人税等 繰延分	5,520
子会社の未分配利益に対する繰延税金負債の取崩し	法人税等 繰延分	△ 1,425
計 ※	法人税等 当期分	9,641
	繰延分	△ 10,900
	合計	△ 1,259

※ 暫定金額を使用している。

当社グループは、上記影響金額について重要な変更が生じるとは想定していないが、今後も必要に応じて最新の情報に基づいた当該税制改正の影響を連結財務諸表に織り込む予定である。

20. 重要な後発事象

当社グループは、2018年2月13日の四半期報告書提出時点までの後発事象を評価したが、該当事項はない。

21. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠している。

わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりである。

① 連結対象範囲について

わが国の連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っているが、米国会計基準に基づく連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っている。

② 会計処理基準について

a. 割賦販売繰延利益

わが国では割賦販売に係る利益の繰延は認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、販売時に利益を認識し、割賦販売利益の繰延処理は行っていない。

b. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理している。

c. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用している。

d. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められているが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに少なくとも各年度に1回の減損テストの実施を要求している。また、耐用年数が明らかでない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

③ 表示の方法等について

a. 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示している。

b. 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されるが、米国会計基準のもとでは特別損益項目の概念がないため、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はない。

2【その他】

2017年10月27日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

- ① 中間配当による配当金の総額 33,972百万円
- ② 1株当たりの金額 36円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2017年11月30日

(注) 1. 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行った。

2. 配当金の総額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

2018年2月13日

株式会社小松製作所

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 紳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（自2017年10月1日至2017年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年12月31日）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月13日
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 徹二
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 藤塚 主夫
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋徹二及び最高財務責任者 代表取締役副社長 藤塚主夫は、当社の第149期第3四半期（自2017年10月1日 至 2017年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。